

公立大学法人和歌山県立医科大学物品の購入等の 競争入札参加資格審査申請要領

< 新規（一般競争入札随時受付分含む。） >

平成24年11月受付分

公立大学法人和歌山県立医科大学事務局経理課

この申請要領には、申請案内及び申請事項の記入方法等が記載されていますので、申請に当たっては、この要領をよく読んで、正確に記載し、誤りや記載漏れ等がないように注意してください。

なお、競争入札参加資格審査に際し、故意に虚偽の事項を含む申請をしたときは、入札に参加する資格を取り消します。

- 資格申請について
- 記載要領及び添付書類の解説
- 申請書類、営業種目等について

この資格を得て、競争入札参加有資格者名簿に登載されると、公立大学法人和歌山県立医科大学（以下「和歌山県立医科大学」という。）の集中調達機関（事務局経理課）における物品の購入等に係る一般競争入札等に参加する資格を有することとなります。

※和歌山県に登録されている資格者は、本学の入札参加資格を有します。

今回、この資格申請を行い、審査の上、入札に参加する資格を得ますと、平成25年2月1日から平成27年7月31日までその資格は有効となります。

問い合わせ先

公立大学法人和歌山県立医科大学
事務局経理課 調達用度班

〒641-8509

所在地 和歌山県和歌山市紀三井寺811-1

電話 073-441-0721（直通）

FAX 073-441-0706

（郵送可：受付期間最終日平成24年11月30日（金）までの消印有効とします。）

物品調達競争入札参加資格申請について

平成25年2月から（一般競争入札対象分は資格発行日から）平成27年7月までの間において、和歌山県立医科大学が発注する物品の購入等に係る一般競争入札等（以下「競争入札」という。）に参加する者に必要な資格の審査を受けようとする方は、次の事項に留意の上、競争入札資格審査申請を行ってください。

一般競争入札対象随時受付分については、その入札公告により定める期間において審査を行い、別途入札参加資格の有効期間を決定します。

申請の方法については、申請書類の用紙に記入して提出する方法となります。

なお、申請書類の用紙については、申請書類受付場所（事務局経理課）で配布しているほか、その様式については、和歌山県立医科大学のホームページからダウンロードできます。

<http://www.wakayama-med.ac.jp/>

「公立大学法人和歌山県立医科大学」>入札情報：物品の購入等の競争入札参加の資格者登録について

記

1 対象とする契約の種類

別表2（P13～P16）の営業種目に係る物品等（自動車修理、印刷・製本、写真・図面製作、清掃用品取り替え、不用用品買受け等）の調達契約

※ 建設工事、建設工事に係る調査、測量及び設計並びにこれらに関連する業務に係るものは、この競争入札参加資格申請の対象ではありません。また、役務の提供等の契約に係るものも対象ではありません。別途申請をお願いします。

2 申請に必要な条件

次の条件を満たさない場合には、この申請を行うことができません。

(1) 次のアからキまでのいずれにも該当しない者であること。

ア 成年被後見人

イ 被保佐人であって契約締結のために必要な同意を得ていないもの

ウ 民法の一部を改正する法律（平成11年法律第149号）附則第3条3項の規定によりなお従前の例によることとされる同法による改正前の民法（明治29年法律第89号）第11条に規定する準禁治産者であって、契約締結のために必要な同意を得ていないもの

エ 民法第17条第1項の規定による契約締結に関する同意権付与の審判を受けた被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ていないもの

オ 営業の許可を受けていない未成年者であって、契約締結のために必要な同意を得ていないもの

カ 破産者で復権を得ないもの

キ 公立大学法人和歌山県立医科大学契約事務取扱規程（平成18年4月1日和医大規程第22号）第4条各号のいずれかに該当すると認められる者で、入札に参加することを停止された期間を経過しないもの又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者

(2) 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項又は第2項の規定による再生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者であること。

ただし、同法第33条第1項の再生手続開始の決定を受けた者については、その者に係る同法第174条第1項の再生計画認可の決定が確定した場合にあっては、再生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなさ

- れなかった者とみなす。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申立て（同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる更正事件（以下「旧更正事件」という。）に係る同法による改正前の会社更生法（昭和27年法律第172号。以下「旧法」という。）第30条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申立てを含む。以下「更生手続開始の申立て」という。）をしていない者又は更生手続開始の申立てをなされていない者であること。ただし、同法第41条第1項の更生手続開始の決定（旧更正事件に係る旧法に基づく更生手続開始の決定を含む。）を受けた者については、その者に係る同法第199条第1項の更正計画の認可の決定（旧更正事件に係る旧法に基づく更生計画認可の決定を含む。）があった場合にあっては、更生手続開始の申立てをしなかった者又は更生手続開始の申立てをなされなかった者とみなす。
 - (4) 会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成17年法律第87号）第64条の規定による改正前の商法（明治32年法律第48号）第381条第1項（会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第107条の規定によりなお従前の例によることとされる場合を含む。）の規定による会社の整理の開始を命ぜられていない者であること。
 - (5) 和歌山県の区域内（以下「県内」という。）に本店又は支店その他の事業所を有する者にあつては県税に係る徴収金を完納していること。
 - (6) 消費税及び地方消費税に係る徴収金並びに法人にあつては法人税に係る徴収金を完納していること。
 - (7) 個人にあつては、県内の在住市町村が課する個人住民税（県・市町村税）に係る徴収金を完納していること。
 - (8) 申請日現在において、入札に参加を希望する営業種目又はそれに類似する営業種目について2年以上の営業実績を有し、かつ、法人にあつては、原則として、入札に参加を希望する営業種目を法人の営業の目的としていることが、登記事項証明書により確認できること。
 - (9) 入札に参加を希望する営業種目の営業を行うにつき、法令等の規定により必要な官公署の免許、登録、許可、認可等（以下「許認可等」という。）を受けている者又は必要な官公署への届出等を行っている者であること。
 - (10) 次のア又はイのいずれにも該当しない者であること。
 - ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団又はその関係者（以下「暴力団等」という。）が経営している者又は暴力団等が経営に実質的に関与している者
 - イ 暴力団等に対する資金等の供給又は便宜の供与を行っている者

3 受付期間

(1) 新規受付分

平成24年11月1日（木）から平成24年11月30日（金）までとします。ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除きます。

(2) 一般競争入札等対象随時受付分

公告された一般競争入札等に関して、その公告の日から起算して14日までの間とします。ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除きます。

4 受付時間

午前9時30分から正午まで及び午後1時から午後4時までとします。

5 受付場所

(1) 新規受付分

事務局経理課へ資格審査申請書及びその添付書類を提出（郵送可）してください。

(2) 一般競争入札等対象随時受付分

事務局経理課

公告された一般競争入札に関して、その公告の日から起算して14日までの間に、事務局経理課へ資格審査申請書及びその添付書類を提出（郵送可）してください。

6 申請書類等の必要書類

資格審査申請書（別記第1号様式又は別記第1号様式の2）に、次の各号に掲げる書類（証明書類については原本）を添付し提出してください。

ただし、理事長が特に認める場合は、その一部を免除することができます。なお、各書類の詳細については、後述する記載要領（P.6～P.11）をご覧ください。

また、法人、個人別の提出書類及び添付書類等の一覧は、別表1（P.12）のとおりです。

ア 経営状況等に関する次に掲げる調書

（ア）取引希望及び営業概要調書（別記第2号様式）

（イ）営業実績及び資格等調書（別記第3号様式）

（ウ）印刷業を営んでいる者にあつては、印刷業者業務調書（別記第3号様式の2）

イ 取扱品目一覧表（別記第4号様式）

ウ 使用印鑑届（別記第5号様式）

エ 役員等に関する調書（別記第6号様式）

オ 物品調達競争入札参加資格審査申請書受理票

カ 登記事項証明書（法人に限る。）

キ 印鑑証明書（法人にあつては法務局の、個人にあつては市町村のそれぞれ発行するもの。）

ク 次に掲げる税金に係る納税証明書

（ア）消費税及び地方消費税並びに法人にあつては法人税

（イ）和歌山県が課する県税全税目

（ウ）個人にあつては、和歌山県内の在住市町村が課する個人住民税（県・市町村民税）

ケ 財務諸表（直近2か年分、法人にあつては決算に係る貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書又はそれらに相当する書類、個人事業者にあつては所得税に係る青色申告又は白色申告）の写し

コ 営業に必要な許可、認可等を得ていることを証する書類又はその写し（許可、認可等を必要とする業種に限る。）

サ 入札に参加する営業種目又はそれに類似する営業種目について2年以上の営業実績があることを示す書類
ただし、新規登録の者に限る。

シ 事業協同組合、商工組合、協業組合、企業組合等で申請するものにあつては官公需適格組合証明の写し並びに当該組合の定款及び組合員名簿の写し

ス 申請時に公立大学法人和歌山県立医科大学が行う競争入札に関する指名停止、又は資格停止の措置を受けている者にあつては、その措置の終期を示す書類

7 資格審査申請書の受理

資格審査申請を受理したときは、物品調達競争入札参加資格審査申請書受理票を申請者に交付します。

なお、事情により、後日審査後の交付となる場合があります。

8 審査結果の通知

審査の結果については、物品調達競争入札参加資格結果通知書（別記第7号様式）により文書で申請者あて通知します。

なお、通知がなかった場合は、事務局経理課までお問い合わせください。

また、審査結果通知書は、その後の入札及び次回更新時において必要となる場合がありますので大切に保管してください。

9 入札参加資格の有効期間

新規受付分の資格審査申請により競争入札参加有資格者名簿に登載された場合の有効期間は、平成25年2月1日から平成27年7月31日までの間になります。

一般競争入札対象随時受付分については、別途入札参加資格の有効期間を決定します。

10 入札参加資格の取消し

入札参加資格を有する者が次に掲げる事由のいずれかに該当するときは、その入札参加資格を取り消すことがあります。その者を代理人、支配人、その他使用人又は入札代理人として使用する資格者についても同様とします。

- (1) 「2 申請に必要な条件」の各項目（（8）を除く。）のいずれかを満たさなくなったとき
- (2) 資格審査において、故意に虚偽の事項を含む申請をしたとき。
- (3) 当該競争入札参加資格に係るすべての営業種目を廃止したとき。
- (4) 資格者が資格の抹消を申し出たとき。
- (5) 経済的信用又は社会的信用を著しく欠くと認められたとき。

11 資格の停止

別に定める要件に該当することとなった場合は、入札参加資格を一定の期間停止します。

12 その他の注意事項

(1) 届出事項に変更があった場合

資格審査申請後に申請事項に変更があった場合及び営業を休止し、又は廃止したときは、速やかに、物品調達競争入札参加資格審査申請事項変更届（別記第8号様式）により、その旨を届けてください。

- (2) 申請に際して必要となる添付書類のうち、一つでも不足があれば、受理できませんので十分確認の上提出してください。
- (3) 資格審査の申請に当たっては、本社と支店等とが重複して申請することがないようにしてください。
- (4) 6の特に認める場合とは、国外の事業者で資格審査を申請しようとする場合において、添付すべき書類の取得が困難なときに適用するものです。ただし、本国において当該添付書類に代わるものが取得できる場合はそれを添付してください。
- (5) 資格審査の結果、申請者は和歌山県立医科大学が発注する物品の購入等に係る競争入札参加有資格者名簿に登載されますが、契約の種類によっては資格有効期間中全く入札がないこともあります。また、競争入札参加資格があるからといって自動的に、あるいは直ちに和歌山県立医科大学から発注があるという制度ではありませんので、お間違いのないよう御留意願います。

併せて、県内業者優先のため、県内に本店又は支店等を持たない事業者については、入札の機会が少なくなりますので申し添えます。

(参考)

(公立大学法人和歌山県立医科大学契約事務取扱規程第3条)

特別の理由がある場合を除くほか、競争入札に当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者を参加させることができない。

(公立大学法人和歌山県立医科大学契約事務取扱規程第4条)

次の各号の一に該当すると認められる者をその事実があった後2年間一般競争入札に参加させないことができる。その者を代理人、支配人その他使用人又は入札代理人として使用する者についても、また同様とする。

- (1) 契約の履行に当たり、故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
- (2) その公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者
- (3) 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
- (4) 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
- (5) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
- (6) 前各号の一に該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者

資格審査申請書の記載要領及び添付書類の解説

この記載要領には、資格審査申請書の書き方及び添付書類の詳細等が記載されています。資格審査は資格審査申請書及びその添付書類に基づいて行いますので、資格審査申請書類の記入に当たっては、この記載要領をよく読んで正確に記入し、誤りや記入漏れ等で不利にならないように注意してください。

1 全般的な留意事項

- (1) 資格審査申請書類に虚偽の記載等をした場合は、資格審査を取り消すことがあります。
- (2) 申請書類に用いる氏名印又は代表者印はすべて実印を押印してください。
- (3) 数字はすべて算用数字で記入してください。
- (4) 記入には黒（青）の万年筆又はボールペンを使用し、楷書で鮮明に記入してください。また、ゴム印が使用できる箇所は使用していただいても差し支えありません。また、商号又は名称及び氏名にふりがなが記入されていないことが多々ありますので注意してください。
- (5) 提出に際しては、綴じ紐やファイルに綴じないでダブルクリップ等で提出書類を一つにまとめて散逸しないようにしてください。
- (6) 訂正する場合は、二本線で抹消し訂正印（申請者の実印）を押印のうえ、その上段に、訂正後の字句等を記入してください。ただし、申請者の委任状を持参した場合は、代理人の訂正印により字句等を訂正することができます。

2-1 競争入札参加資格審査申請書（別記第1号様式）

- (1) 県内に本社、本店を有する者、又は県外に本社、本店を有する者のうち競争入札に代理人を選定しない者は、申請者欄にその所在地、商号又は名称、代表者職氏名、電話番号及びFAX番号を記入して印鑑証明書と同じ代表者印を押印してください。また、契約書類等に社印（角印）を使用する場合は当該社印も押印してください。
代理人を選定しない場合、別記第1号様式の2は作成不要です。
原則として、県内に本社、本店を有する者は、代理人を選任し申請することはできません。
- (2) 申請者欄で登記上の所在地が実際に営業している所在地と違う場合は、その所在地も該当欄に記入してください。
- (3) 申請区分欄は、該当する項目番号に○印を付けてください。更新の場合は前回登録番号を記入して下さい。
- (4) 記載担当者欄には、競争入札参加資格申請書類提出後の審査期間において、再度聴取したい事項等が発生した場合対応できるよう、当該聴取に対応できる担当者の氏名及び所属、連絡先等を記入してください。
- (5) ※印欄には記入しないでください。

2-2 競争入札参加資格審査申請書（兼委任状）（別記第1号様式の2）

- (1) 県外に本社、本店を有する者が、和歌山県立医科大学における競争入札に代理人を選任し参加しようとする場合に使用し、入札参加資格有効期間

中は代理人の氏名、印鑑で入札等が行えます。

- (2) 選任することができる代理人は1名のみで、権限については様式に記載しているとおりとし、委任期間は平成25年2月1日から平成27年7月31日までとします。
- (3) 申請者欄にその所在地、商号又は名称、代表者職氏名、電話番号及びFAX番号を記入して印鑑証明書と同じ代表者印を押印してください。また、契約書類等に社印（角印）を使用する場合は当該社印も押印してください。
- 代理人欄には、当該代理人の所在地、商号又は名称、職氏名、電話番号及びFAX番号を記入して代理人の印を押印してください。また、契約書類等に社印（角印）を使用する場合は当該社印も押印してください。
- 代理人を選定する場合、別記第1号様式は作成不要です。
- (4) 別記第1号様式の解説（2）から（5）までを参照して、同様に記入してください。

3 取引希望及び営業概要調書（別記第2号様式）

- (1) 取引を希望する本店・支店等
- 申請者が取引（指名）を希望する支店、営業所等の状況を項目のとおり記入してください。和歌山県立医科大学と直接取引しない支店等は記入不要です。
- 名称欄は、個人商店等であって支店がない場合でも、「本店」等と必ず記入してください。
- (2) 希望する営業種目
- 競争入札参加資格審査を希望する営業種目の営業種目番号及び営業種目名は、別表2営業種別一覧表から資格審査を受けようとする営業種目のうち、**主として営業している営業種目から順に6種目**を上限として選択し営業種目番号及び営業種目名を記入してください。
- (3) 営業概要
- 各欄に付した番号順に説明します。
- ① 該当する業種区分番号を記入してください。
- ② 創業年月日から該当するものを記入し、審査基準日（資格審査申請書の提出日が属する年度の4月1日）の前日までの営業年数を記入してください。（1年未満切捨）
- ③ 本社・支社等あわせた従業員数及びそのうち障害者の雇用人数を記入してください。
- ④ 申請者の店舗等施設の面積を、所有するものを上段に、借用しているものを下段に、項目のとおり記入してください。ただし、ビルなどのフロアースペースを借り上げている場合は、建物欄のみにスペースの平米を記入してください。

4 営業実績及び資格等調書（別記第3号様式）

各欄に付した番号順に説明します。

- ① 直前決算（審査基準日直前の事業年度（年）の期間を記入し、その1年の決算）における自己資本額（法人にあつては、払込資本金額、準備金、積立金及び繰越金、個人にあつては、所得金額）を、貸借対照表及び剰余金処分計算書又は青色申告決算書等と照合のうえ記入してください。（各

欄とも千円未満切捨)

- ② 別記第2号様式に記入した、競争入札参加資格審査を希望する営業種目番号及び営業種目名を**生産額又は販売額の多い順**に記入してください。
売上高は、審査基準日の直前決算年度（個人にあっては年）の生産額又は販売額を記入してください。なお、財務諸表との整合性を図る必要があるため、上記6営業種目以外にも営業を営んでいる場合は、上記以外の業務欄に売上高を記入してください。
営業比率は、販売実績をもとに営業種目（(8)を含む）の合計で100%となるよう記入してください。
合計は、直前事業年度（年）の決算に関する財務諸表（損益計算書）の生産額又は販売額と一致するようにしてください。（千円未満切捨）
- ③ 上記1年間に物品の納入等で契約履行実績がある場合にその内容を具体的に記入してください。
- ④ 競争入札参加資格審査を希望する営業種目で、その営業に関し登録、免許、許可、認可を必要とする場合において当該登録等を得ている状況を記入してください。
- ⑤ ISO認証取得について、既を取得されているものについて記入してください。
- ⑥ 競争入札参加資格審査申請を希望する営業種目で、当該製品の取引に関し製造者又は総販売元等との間に代理店、特約店、販売店、取扱店となる契約等を締結している場合、そのメーカー名をそれぞれ記入してください。

5 印刷業者業務調書（別記第3号様式の2）

- (1) この調書は、競争入札参加資格審査を希望する営業種目で、印刷業（営業種目番号67～72で、印刷業を専業としていない者は除く。）を希望する専業者の方のみ記入してください。
- (2) 各欄に付した番号を順に説明します。

【表面】

- ① 審査基準日の前日における従業員数を、各部門別の数及び合計数を記入してください。この合計数は、別記第2号様式の③欄の合計数と一致しますので確認してください。
- ② 列記している印刷種目について、売上高の多い順に番号を記入してください。また、受注できないものには×印を、受注しても外注するもの又は下請に出すものについては(外)印を記号欄に記入してください。
- ③ 受注から製本に至る作業工程において、通常下請・外注に出す作業及びその下請・外注先を記入してください。
- ④ 直前決算における全売上高及び売上高のうち関係項目への売上高を記入してください。（千円未満切捨）
- ⑤ 審査基準日の前日において保有する機械設備を制作、印刷、製本設備等及び印刷設備の別に各項目に型式・形式、メーカー名等を記入してください。なお、当該機器の性能については可能な限り詳しく記入してください。

【裏面】

- ⑥ 各項目毎に主な取引先を記入してください。
- ⑦ 前々事業年度（年）及び前事業年度（年）の2か年における申請者の契約履行実績の中から、1件の契約金額の大きいものから順に記入してください。

契約年月日、契約金額については正確に記入してください。

- ⑧ ISO 認証取得について、既に取得されているものについて記入してください。
- ⑨ 工場所在地、印刷工場面積及び自社倉庫面積、機械の配置及び工場内の倉庫等の配置を含めた工場内の見取り図を記入してください。

6 取扱品目一覧表（別記第4号様式）

- (1) 別記第2号様式に記入した営業種目を、さらに具体的な取扱品目及びメーカー名をあげて記入してください。
なお、記入する順は、第2号様式と同じく**主として営業している営業種目から順に**記入してください。
- (2) 本表は集中調達機関（事務局経理課）で入札を実施する場合の参考資料の一つとなりますので明確かつ具体的に記入してください。

7 使用印鑑届（別記第5号様式）

- (1) 会社の代表者、代理人等が競争入札に参加した場合の入札書、見積書、契約書、代金の請求書及び領収書に営業用として使用する印鑑をそれぞれ該当する項目に押印してください。
- (2) なお、別記第1号様式の2で代理人を選任して申請した場合は、当該代理人が営業用として使用する印鑑を代理人の欄に押印の上、該当項目を記入してください。
- (4) 本表は、原本を **1部作成のうえ提出** してください。

8 役員等に関する調書（別記第6号様式）

- (1) 法人にあっては、登記事項証明書に記載されている会社役員（監査役を含む。）の方全員について記入してください。
- (2) 個人にあっては、代表者の方のみについて記入してください。

9 競争入札参加資格審査申請書受理票

- (1) ※印の付いた欄は記入しないでください。
- (2) 切り取り線から切り取らずに提出してください。
- (3) 受理票に記入する営業種目番号及び営業種目名は、資格審査を希望する営業種目の最上欄の主として営業している営業種目を記入してください。
- (4) 申請区分は、該当する方に○印を付けてください。更新の場合は前回登録番号を記入して下さい。
- (5) 申請者の欄は、本社、本店の商号又は名称、代表者職氏名、所在地等を記入してください。
- (6) 代理人の欄は、県外業者で代理人を選任する場合に、当該代理人の商号又は名称、職氏名、所在地等を記入してください。

10 登記事項証明書（添付書類）

法人のみ必要で、申請書提出日において発行後3か月を経過していない原本

11 印鑑証明書（添付書類）

法人にあっては法務局の、個人にあっては市町村のそれぞれ発行するもので申請書提出日において発行後3か月を経過していない原本

12 納税証明書（添付書類）

次に掲げる税金にかかる納税証明書で申請書提出日において発行後3か月を経過していない原本

- (1) 消費税及び地方消費税並びに法人にあっては法人税で税務署が発行し当該税金に未納額のない旨の証明（税務署での様式は個人にあっては、納税証明書（その3）で税目を「消費税及び地方消費税」と指定して下さい。
法人にあっては、納税証明書（その3の3））
- (2) 和歌山県が課する県税全税目に未納額のない旨の証明（県の発行する納税証明書（別記第一号の十二の二様式による。））
- (3) 個人にあっては、和歌山県内の在住市町村が課する個人住民税（県・市町村民税）に未納額がないことが確認できる証明（市町村により様式が異なりますが、**最低過去3か年分**をお願いします。）

※ 資格審査の提出方法による法人、個人の納税証明の提出区分は、別表1中に示すとおりですので参考としてください。

以上の証明書類のうち、やむを得ない事情により申請時に準備できないものがある場合は、受付期間内であれば後日提出も可とします。

13 財務諸表（添付書類）

前々事業年度（年）、前事業年度（年）の2か年分で、法人にあっては貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書（独自に作成している印刷物等で可）、個人にあっては青色申告又は白色申告の写しを提出してください。

14 営業に必要な許可、認可等を得ていることを証する書類又はその写し（添付書類）

別記第2号様式において記載した営業上の登録、免許、許可、認可等の状況の記載項目の証となる書類又はその写しを添付してください。なお、効力が失効しているものは無効です。

15 入札に参加する営業種目又はそれに類似する営業種目について2年以上の営業実績があることを示す書類又はその書類（添付書類）

類似する営業種目とは下記①～⑦のグループに分類されます。

登録しようとする営業種目が含まれるグループごとに、2年以上の営業実績があることを示す書類又はその写しを1つ提出して下さい。

なお、別表2の営業種目番号33、61、73、77のいずれかの営業種目を登録する場合は、その営業種目についての営業実績が必要となります。

（現在登録している業者の方において、既に登録している営業種目又はそれに類似する営業種目を登録しようとする場合には提出は不要です。）

- ① 別表2の営業種目番号1～28、53、60、62～66、74～76
- ② 別表2の営業種目番号29～32
- ③ 別表2の営業種目番号34及び35
- ④ 別表2の営業種目番号36、54～59
- ⑤ 別表2の営業種目番号37～43
- ⑥ 別表2の営業種目番号44～52
- ⑦ 別表2の営業種目番号67～72

※ 「2年以上の営業実績があることを示す書類」とは、申請日より2年以上前の契約書や納品書等をいう。」

16 事業協同組合、商工業組合等で申請する場合（添付書類）

- (1) 官公需適格組合証明の写しを提出してください。
- (2) 当該組合の定款及び組合員名簿を提出してください。
- (3) 原則として、官公需適格組合証明を受けていない事業協同組合、商工業組合の申請は原則として受理いたしませんので留意してください。

17 その他の事項

- (1) 届出事項に変更があった場合
資格審査申請書提出後又は資格発効後次に掲げる事項に該当する変更があった場合若しくは変更しようとする場合には物品調達競争入札参加資格審査申請事項変更届（別記第8号様式）により、その旨届け出若しくは申請してください。
 - ア 営業規模を著しく変更したとき。
 - イ 商号又は名称を変更したとき。
 - ウ 本店又は営業所等の所在地を変更したとき。
 - エ 入札参加資格者の氏名（法人にあっては、代表者の氏名）を変更したとき。
 - オ 法人にあっては役員を変更したとき
 - カ 代理人を変更したとき。
 - キ 使用印鑑を変更したとき。
 - ク 参加を希望する営業種目を変更したいとき。
- (2) 入札参加資格を承継する場合
入札参加資格者から営業を承継し、その営業と同一性を失わない営業を引き続き行おうとする者が、次の各号のいずれかに該当する者であるときは、その承継する営業に対応する競争入札参加資格を承継することができます。この場合入札参加資格を承継しようとする者は、物品調達競争入札参加資格審査申請事項変更届に当該承継の事実を証する書類を添付して提出してください。
 - ア 個人事業主が死亡した場合におけるその相続人
 - イ 個人事業主が老齢、疾病等により営業に従事することができなくなった場合におけるその2親等内の血族、配偶者又は生計を一にする同居の親族
 - ウ 個人事業主がその事業に関し法人を設立した場合におけるその法人
 - エ 法人が合併した場合における合併後存続する法人又は合併により設立される法人
 - オ その他理事長がこれらに類すると認める者
- (3) 申請書の記入について不明な点は、表紙に記載している問合せ先に連絡してください。

別表 1

申請書類等一覧

区分 申請書類等	個人			法人		
	県内業者	県外業者		県内業者	県外業者	
		県内に営業所等有	県内に営業所等無		県内に営業所等有	県内に営業所等無
物品調達競争入札参加資格審査申請書(第1号様式)	○	いずれか ○	いずれか ○	○	いずれか ○	いずれか ○
〃 兼委任状(第1号様式2)						
取引希望及び営業概要調書(第2号様式)	○	○	○	○	○	○
営業実績及び資格等調書(第3号様式)	○	○	○	○	○	○
印刷業者業務調書(第3号様式の2)	○ 印刷業を営んでいる者					
取扱品目一覧表(第4号様式)	○	○	○	○	○	○
使用印鑑届(第5号様式)	○	○	○	○	○	○
役員等に関する調書(第6号様式)	○	○	○	○	○	○
物品調達競争入札参加資格申請書受理票	○	○	○	○	○	○
登記事項証明書				○	○	○
印鑑証明書(法人は法務局、個人は市町村のそれぞれ発行のもの)	○	○	○	○	○	○
納税	○ 様式3	○ 様式3	○ 様式3	○ 様式3の3	○ 様式3の3	○ 様式3の3
証	○	○		○	○	
明	○	○				
財務諸表				○ 2期分	○ 2期分	○ 2期分
営業に必要な許可等を得ていることを証する書類の写し	資格審査を希望する営業種目で許可・認可等の必要な業種のみ					
2年以上の営業実績があることを示す書類の写し	新規登録者又は新規の営業種目を登録する場合のみ (添付書類の解説「15」参照)					
I S O 認定証(登録証)の写し	I S O を 認 証 取 得 し て い る 業 者 の み					

県内業者 …… 和歌山県内に本店を有する業者

県外業者 …… 和歌山県内に本店を有しない業者

(注) 県外業者のうち、県内に営業所又は支店等を有していても、その営業所又は支店等の長を代理人として申請しない場合は、「県内に営業所等無」に該当する。

上記証明書類については、特に記載のないものはすべて原本提出とします。

別表2

物品等の調達契約に係る営業種目一覧表

営業種目 番号	営業種目名	調達する物品等の種類（品目等）例示
1	文房具事務用品	文房具、和洋紙製品（画用紙、半紙、伝票帳票類、表紙、ファックス用紙、各紙袋等）、事務用機械器具類（一般の文房具店で取り扱っている電卓のような文房具、事務用品の全品目。ただし、什器を除く。）等
2	用紙類	上質紙、中質紙、中質紙（再生紙）、更紙、和紙、ノーカーボン紙、封筒等
3	複写用感光紙	PPC用紙、PPC用紙（再生紙）、湿式、乾式等
4	情報処理用機器	パーソナルコンピュータ、AV機器ワードプロセッサ、光ファイリングシステム、光学マーク読取装置、光学文字読取装置等
5	事務用機器	複写機、プリンター、複合機、シュレッダー、宛名印刷機、マイクロリーダー、軽印刷機、OHP等
6	印章	木印、ゴム印、日付印等
7	情報処理用品	USBメモリ、磁気テープ、ディスクパック、ストックフォーム、ストックフォーム（再生紙）、フィルター、フロッピーディスク等
8	楽器	和楽器、洋楽器、楽譜、レコード、CD等
9	学校教材具	教材、教育機器、理科実験器具、実習用機器、視聴覚教育機器、教材用映画フィルム、保健室用品、保育用教材等
10	運動用品	運動用品、運動器具、武道具、運動衣等
11	マシン	マシン、編機等
12	時計・貴金属	時計、貴金属、眼鏡等
13	バッジ・カップ・記念品類	バッジ、カップ・トロフィー・楯、金杯・銀杯、制服付属品、ワッペン、ステッカー、ネームプレート、鑑札、各種記念品等
14	額縁・画材	各種額縁、画材等
15	写真機	カメラ、ビデオカメラ、撮影機、映写機、写真材料、フィルム（医療用を除く。）等
16	什器	鋼製什器（書庫類、更衣箱、机、いす等）、木製什器（応接長テーブル、ソファ安楽いす等）、家具、図書館用什器、移動棚、調剤台、実験用什器、コインロッカー、机上ガラス等
17	厨房機械器具	流し台・調理台、調理用機器、食器洗浄・消毒機器、給湯関係機器、風呂釜等浴槽関係、冷凍・冷蔵関係等
18	荒物雑貨	家庭金物類、清掃用具・用品、石けん・洗剤類、ワックス類、食器類、磁器・ガラス器、紙・繊維製雑貨類、トイレトペーパー等
19	漆塗物・漆器類	漆塗花瓶、漆塗盆、その他漆器類等
20	工業用ゴム製品	サクシオンホース、ゴム・ビニールホース、パッキン類、ベルトゴム・ビニールシート、防振ゴム、ゴムマット等
21	繊維製品	制服、作業服、事務服、白衣、肌着、雨衣、雨具、靴下、軍手、タオル、てぬぐい、布製シート等
22	寝具	布団、毛布、敷布等

営業種目 番号	営業種目名	品 目 (例 示)
23	ベ ッ ド	一般用ベッド、医療用ベッド
24	帽 子	制帽、作業帽、略帽、運動帽、ヘルメット等
25	ゴム・皮革製品	革靴、作業靴・安全靴、ゴム長靴、地下足袋、布靴、病院用シューズ、カバン、手袋（革、ゴム、ビニール）等
26	室内装飾品	じゅうたん、カーテン、ブラインド、簡易間仕切り、どん帳・暗幕、畳等
27	天幕・旗・染め物	天幕、旗・のぼり・たれ幕、郵袋、腕章、選挙用品、染め物等
28	家庭用電気機器	映像・音響（テレビ、ビデオ、ステレオ等）、空調関係機器（エアコン、クーラー（ガス含む。））、暖房関係機器（ストーブ、ファンヒーター、クリーンヒーター等（ガス含む。））、家事・調理機器（冷蔵庫、洗濯機、レンジ等）、電球等照明・配線関係等
29	自 動 車	乗用車、貨物車、二輪車、軽自動車、バス、自動車架装、特殊車（フォークリフト等）、電気自動車等
30	自動車部品	自動車関係部品、タイヤ・チューブ、バッテリー、カーナビゲーション、電装品（修理含む。）、自動車用品、排気ガス浄化装置等
31	自動車修理	自動車修理、車検・法定点検（工場認証、認定、指定を受けた者に限る。）、自動車板金・塗装等
32	自転車・雑車	自転車、原付自転車、乳母車、運搬車、車椅子、自転車・雑車部品及び修理等
33	船舶・航空機	船舶（総トン数20トン未満）、ボート、航空機、ヘリコプター、船舶・航空機部品・機材及び修理
34	石油製品	ガソリン、重油、軽油、灯油、潤滑油等
35	ガス類その他	LPガス（許可業者に限る。）、酸素ガス、窒素ガス、各種高圧ガス（医・理・工業用を含む。）、石炭、コークス、木炭、石油外燃料等
36	理化学機械器具	分析機器（光）、分析機器（クロマト）、分析機器（ガス）、分析機器（その他）、光学機器（顕微鏡、投影機等）、試験検査機器、環境測定機器、測量機器、基本・誘導量計測定機器等
37	工作用機械器具	旋盤、ボール盤、研削盤、フライス盤、プレス、切断機、圧延機、機械工具、レーザー加工機、溶接機、木工機械等
38	産業用機械器具	ボイラー、エンジン、ポンプ、クレーン、コンベア、産業用ロボット、送風機、冷凍機、バケット、船舶用エンジン、自動車整備用機械、産業用洗濯機、動力伝導装置、油圧・空圧機等
39	産業用電気機械	発電器、モーター、自動制御装置、受配電設備、空気清浄機、屋外照明器具、舞台照明器具等
40	通信用機械器具	電話交換機、有線放送装置、ファクシミリ等搬送装置、テレビ放送装置、ラジオ放送装置、固定局通信装置、移動局通信装置、レーダー装置、方向探知器、ビーコン装置、情報伝達表示装置、電話機、携帯電話等
41	農業用機械器具	トラクター、コンバイン、畜産用機器、養鶏用機器、噴霧器、芝刈機、製茶機等
42	建設用機械器具	ブルドーザー・パワーショベル、ロードローラー、杭打機、削岩クレーン、ミキサー等
43	給排水設備・ <small>じんあい</small> 塵埃処理機器	水道メーター、漏水防止機、水道用伸縮継手、 <small>じん</small> 汚水処理装置、集塵装置、焼却炉

営業種目 番号	営業種目名	品 目（例 示）
44	アスファルトコンクリート	アスファルト混合物、常温合材、乳剤、タール等 （プラント所有者に限る。）
45	生コンクリート	生コンクリート（プラント所有者に限る。）
46	セメント・骨材	セメント、碎石、再生碎石、砂利、石粉、転炉スラグ、高炉スラグ等
47	コンクリート製品	ヒューム管、パイプ、道路用製品、下水道用製品、陶管、万年堀、ブロック等
48	木 材	木材、合板、竹材、丸太、その他木製品等
49	鉄鋼・非鉄製品	鋼材、鋼管、鋼矢板、ガードレール、ワイヤーロープ・金網、鑄鉄管、ビニール管、電線等
50	建 築 金 物	建築金物、大工道具、工具、塗料、ガラス（机上ガラスを除く。）等
51	仮 設 資 材	組立ハウス、組立式物置、仮設トイレ、仮設用材料、組立式駐車場等
52	道 路 標 識	道路標識、カーブミラー、電照式標識、バリケード、保安灯等
53	看板・広告宣伝・展示品	看板、掲示板・表示板、案内板、啓発広告用品、模型、展示品等
54	医療用機械器具	生体検査機器（心電計、脳波計、内視鏡、超音波診断装置、医療用光学機器等） 検体検査用機器（血液成分分析、呼気ガス分析等の血液・尿検査機器、遠心分離器等）、 治療用機器（人工臓器、透析機器、超音波治療機器、レーザー・赤外線治療機器、 リハビリテーション用機器、ペースメーカー等）、放射線関連機器（X線撮影・断層装置、 アイソトープ治療機器、磁気共鳴診断装置等）、手術関連機器（麻酔、消毒含む。） 、調剤器具、看護器具、歯科用機器等 （必要な許認可を受け、必要な届出等を行っていること。）
55	医 療 用 薬 品	医家向薬品、家庭薬、ワクチン、医療用酸素、笑気ガス、血清、培地、動物用医薬品等 （必要な許認可を受け、必要な届出等を行っていること。）
56	衛 生 材 料	脱脂綿、ガーゼ、包帯、歯科材料、紙オムツ等 （医療用器具及び局方品を扱う者については、必要な許認可を受け、必要な届出等 等を行っていること。）
57	医療用フィルム	X線フィルム（現像用材料含む。）等 （必要な届出等を行っていること。）
58	防 疫 剤	殺虫剤、殺そ剤、除草剤、農薬等 （必要な届出等を行っていること。）
59	工 業 薬 品	塩化第二鉄、苛性ソーダ、硫酸、試薬、工業用ガス、凝集剤、活性炭（再生を含む。） 、流出油処理剤等 （毒物・劇物に該当するものを扱う場合は、必要な許認可を受け、必要な届出等 等を行っていること。）
60	消防・防災用品	ホース、消防ポンプ、避難器具、救助器具、防火服、化学消火薬剤、オイルフェ ンス、消火器（薬品のつめ替えを含む。消火器を扱う者については、必要な届出 等を行っていること。）その他消防・防災用品（非常用備蓄食料等も含む。）、 遮熱フィルム等
61	警 察 用 品	拳銃ケース、警棒、手錠、捕縄、鑑識用機械機材、防御板、その他警察用品
62	百貨店	全品目

営業種目 番号	営業種目名	品 目（例 示）
63	造 園 資 材	種苗、樹木、芝、草花、用土肥料、造園石材
64	食 品 関 係	茶、インスタントコーヒー、紅茶、砂糖、その他食品
65	包 装 ・ 梱 包 資 材	包装材料、段ボール、梱包用品具等
66	そ の 他 物 品 関 係	漁業用資器材、舞台道具及び上記のいずれにも属さない物品
67	軽印刷・オフセット印刷	タイプオフ、タイプ謄写、タイプ印書
68	フ ォ ー ム 印 刷	連続伝票用紙、OCR・OMR伝票用紙、帳票類、通知書類
69	特 殊 印 刷	グラビア、シール・ラベル、スクリーン、ナンバリング、カーボンカード、カレンダー、手帳
70	複 写 業 務	コピー、青写真、マイクロ写真、DPE、光ディスク入力
71	航 空 写 真 ・ 図 面 製 作	航空写真、図面製作、写図、地図製作（原図作成から印刷までを含む。）、住居表示案内図
72	製 本	製本、表装
73	ク リ ー ニ ン グ	いすカバー、カーテン、白衣、作業衣、白布、たすき等 （必要な届出等を行っていること。）
74	清 掃 用 品 取 り 替 え	化学ぞうきん、モップ、芳香剤、防災マット、受話口抗菌マット取替消毒等
75	図 書	書籍、雑誌、地図等
76	動 物 ・ 飼 料	動物、魚類用飼料、鳥類用飼料、動物用飼料、飼育器材等
77	不 用 品 買 売	鉄・非鉄くず、紙・繊維くず、機械、船舶、自転車及び自動車、遺失物等の不用品買受け （必要な許認可等を受け、必要な届出等を行っていること。）

物品調達競争入札参加資格審査申請書

公立大学法人和歌山県立医科大学理事長 様

平成 年 月 日

申請者	所在地	〒 ー		
	登記上の所在地 (上記と同じ場合は不要)			
	(ふりがな) 商号又は名称			社印
	(ふりがな) 代表者職氏名			美印
	電話番号	()		
	FAX番号	()		
<p>登録有効期間内において、公立大学法人和歌山県立医科大学で発注される物品の購入等に係る競争入札に参加したいので、関係書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。 この競争入札参加資格審査申請書及び関係書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。</p>				
				受付番号
				※ ー
				受付印
申請区分	1 新規 (5・11月)	2 新規 (随時分)	3 更新→ 前回登録番号 ()	
				登録番号
				※
記載担当者	所属 氏名		電話	内線

- (注) 1 県外の業者が代理人を定める場合は、別記第1号様式の2で申請することとし、この様式は不要です。
2 ※印の欄は記入しないこと。

物品調達競争入札参加資格審査申請書（兼委任状）

公立大学法人和歌山県立医科大学理事長 様

平成 年 月 日

申請者	所在地	〒 ー		
	登記上の所在地 (上記と同じ場合は不要)			
	(ふりがな) 商号又は名称	社印		
	(ふりがな) 代表者職氏名	実印		
	電話番号	()		
	FAX番号	()		
代理人 (県外業者のみ 選定可)	所在地	〒 ー		
	(ふりがな) 商号又は名称	社印		
	(ふりがな) 職氏名	印		
	電話番号	()		
	FAX番号	()		
<p>登録有効期間内において、公立大学法人和歌山県立医科大学で発注される物品の購入等に係る競争入札に参加したいので、関係書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。</p> <p>この競争入札参加資格審査申請書及び関係書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。</p> <p>なお、上記のとおり代理人を定め、登録期間中（期間内に契約を締結したものに係る保証金及び代金の請求及び受領を含む。）において、次の権限を委任します。</p> <p>また、代理人を変更する場合は、変更届をもって委任状に代えることとします。</p> <p>委任事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 入札及び見積りについて 2 契約の締結について 3 物品の納入及び引取りについて 4 代金の請求及び受領について 5 復代理人の選任について 6 その他契約に伴う一切の権限について 				<p>受付番号</p> <p>※</p> <p>ー</p> <p>受付印</p>
申請区分	1 新規 (5・11月)	2 新規 (随時分)	3 更新→ 前回登録番号 ()	登録番号
記載担当者	所属 氏名	電話	内線	※

(注) 1 代理人を定めない場合は、別記第1号様式で申請することとし、この様式は不要です。
2 ※ 印の欄は記入しないこと。

取引希望及び営業概要調書

※登録番号		申請者 (本社)							
1 取引を希望する本店・支店等		*「名称」欄は、支店等がない場合も必ず「本社」・「本店」等と記載							
	名 称	所 在 地	電 話 番 号	F A X 番 号					
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
2 希望する営業種目									
*主として営業している種目から順に、別途定める「営業種目表」のとおり表記で最大6項目まで記載									
営業種目番号	営 業 種 目 名								
4 営業概要									
①業種区分	(← 以下に該当のうち主たる業種の番号を記載) 1 製造・建設業 ・ 2 卸売業 ・ 3 サービス業その他 ・ 4 小売業								
②営業年数	創 業	休 業 期 間 等		現組織への変更		営 業 年 数			
	. 年 月	~		. 年 月		年 (切捨)			
③従業員数	人		うち障害者雇用人数			人			
④施設概要	本 社 (本 店)				代 理 人 (支 店 等)				
所有	土	m ²	建	m ²	土	m ²	建	m ²	
借用	地	m ²	物	m ²	地	m ²	物	m ²	

(注) 1 ※印の欄は記入しないこと。

営業実績及び資格等調書					
※登録番号		申請者 (本社)			
1 決算及び実績関係 (年 月 ~ 年 月)					
①直前年度 (年)の 決算	法 人		個 人		
	資 本 金	千円	所 得 金 額 (青色申告 特別控除前)	千円	
	準 備 金	千円			
	積 立 金	千円			
繰 越 金	千円				
②直前年度 (年)の 売上実績 (※営業種目 は別記第 2号様式 と同じ順 に記載)		* 営業種目番号	営 業 種 目 名	売 上 高	営業比率
	(1)			千円	%
	(2)				
	(3)				
	(4)				
	(5)				
	(6)				
	(7)	登 録 種 目 (1)~(6) の 計		千円	
	(8)	上 記 以 外 の 業 務		千円	
(9)	合 計 (7) + (8)		千円	1 0 0	
③上記中の 主な物品 納入契約 等の状況	契 約 の 相 手 方		年 月 日	契 約 の 内 容	契 約 金 額
			. .		千円
			. .		
			. .		
			. .		
			. .		
			. .		
			. .		
			. .		
2 資格関係					
④営業上の 資格・ 許可等					
⑤取得しているISOの種別					
3 代理店・特約店・取扱店等					
⑥代理店等 メーカー					

(注) 1 ※印の欄は記入しないこと。

印刷業者業務調査

ふりがな		登録番号		種	目	番	号	⑤ 保有機械設備（性能については、できるだけ詳しく記入すること。） 1 制作、印刷、製本設備等（リースしているものも含む。）								
商号又は名称		※														
① 従業員数（兼務者は主たる部門に入れ重複をさけること。） 平成 年 月 日現在								制作部門	企画編集	パーソナルコンピュータ						
A 事務部門	B 制作部門					C 印刷部門	D 製本部門		E その他	F (A+B+C+D+E) 計	G 臨時パート	(F+G) 総計				
管理	営業	企画・編集・デザイン	DTP制作	版下	製版	その他										
経理																
② 主たる印刷種目								印刷部門	企画編集	パーソナルコンピュータ						
売上高の多い順に番号を記入すること。また、受注できないものには×印を、受注しても外注するもの、又は下請けに出すものについては ⊕ 印を記入すること。									DTP制作	パーソナルコンピュータ						
順位	記号	印刷種目		順位	記号	印刷種目			順位	記号	印刷種目					
		オフセット印刷				グラビア印刷					フォーム印刷					
		タイプ印刷				地 図 印刷					航空写真					
		ラベル・シール印刷				カード印刷					スクリーン印刷					
		賞状印刷				封筒印刷				手帳印刷						
		カーボン印刷				カレンダー印刷										
③ 外注関係								製本部門	製版・刷版	モノクロスキャナ						
下請・外注作業	下請・外注先	所在地														
④ 年間売上高（直前決算第1年度分）								※その他特記事項	校正機							
決算期間	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで								カラーズキャナ							
全売上高									コンポーター(植版機)							
千円																

(注) 1 ※印の欄は記入しないこと。

別記第 4 号様式

※登録番号		取 扱 品 目 一 覧 表		
商号又は名称（本社）				
物 品 の 納 入 等 に 係 る 営 業 種 目	営業種目番号	営 業 種 目 名	主 な 取 扱 品 目 及 び 取 扱 メ ー カ ー 名 等	

- (注) 1 別記第 2 号様式と同じく、主として営業しているものから順に記載してください。
 2 ※印の欄は記入しないこと。

別記第5号様式

※登録番号		使 用 印 鑑 届	
公立大学法人和歌山県立医科大学理事長 様		平成 年 月 日	
申請者 (本社)	所在地		
	商号又は名称	社印	
	代表者職氏名	(実印)	
下記の印鑑を競争入札及び見積の参加並びに契約の締結、代金の請求及び代金の受領のために使用しますのでお届けします。			
法 人		個 人	
本 社	社 印	代表取締役が営業に使用する印	個人が営業に使用する印
代 理 人	支 店 等 の 印	支店長等が営業に使用する印	
の 場 合	所 在 地		
	支店等の名称		
	代表者職氏名		

- (注) 1 正本を1部提出してください。
 2 代理人選任の場合、「本社」欄印鑑は省略できます。
 3 ※印の欄は記入しないこと。

第 年 月 日
平成

様

公立大学法人和歌山県立医科大学
事務局経理課長
(公印省略)

物品調達競争入札参加資格審査結果通知書

さきに提出されました競争入札参加資格審査申請書及びその添付書類を審査した結果、下記のとおり競争入札参加資格があるものと決定し、競争入札参加有資格者名簿に登載しましたので通知します。

記

- 1 業 者 I D
- 2 登載した営業種目番号
- 3 登載した営業種目名
- 4 登 載 年 月 日 平成 年 月 日
- 5 有 効 期 間 平成 年 月 日 から
平成 年 月 日 まで

※ 申請書等に記載した事項に変更が生じた場合は、ただちに届出てください。

(その2)

物品調達競争入札参加資格審査結果通知書

さきに提出されました競争入札参加資格審査申請書及びその添付書類を審査した結果、下記の理由により競争入札参加資格がないものと決定しましたので通知します。

記

物品調達競争入札参加資格審査申請事項変更届(申請書)

年 月 日

公立大学法人和歌山県立医科大学理事長 様

申請者 (本社)	所在地	
	商号又は名称	社印
	代表者職氏名	実印
	業者 I D	

下記のとおり変更(^{しました} / _{したい})ので(^{届け出ます。} / _{申請します。})
記

変 更 前		変 更 後	
記 号	変 更 事 項	添 付 書 類	変 更 年 月 日
	資 格 の 承 継	法人：登記事項証明書 個人：承継の証明書類 (「変更後」欄に続柄・事由を記載)	
	商 号 又 は 名 称	登 記 事 項 証 明 書	
	代 表 者	登 記 事 項 証 明 書	
	所 在 地	登 記 事 項 証 明 書	
	登 記 印 鑑 (実 印)	印 鑑 証 明 書	
	使 用 印 鑑	使 用 印 鑑 届	
	代 理 人		
	代 理 人 所 在 地		
	電 話 番 号 (本 社 ・ 代 理 人)		
	F A X 番 号 (本 社 ・ 代 理 人)		
	取引を希望する本店・支店等に関する事項		
	相手先マスタの変更等	(別途、指定様式による申出が必要)	
	営 業 種 目	取扱品目一覧表・資格証明等調書等	
	取 引 希 望 先		
	資 本 金	登 記 事 項 証 明 書	
	登 録 、 免 許 、 許 可 等	資 格 証 明 等 調 書 ・ 当 該 証 明 書 等	
	資 格 の 抹 消	(「変更後」欄に事由を記載)	

- (注) 1 記号欄には、変更箇所に○印を付けること。
 2 変更事項が商号又は名称のときは、フリガナを付すこと。
 3 上記証明書類については原本提出とすること。

物品調達競争入札参加資格審査申請書

公立大学法人和歌山県立医科大学理事長 様

平成 年 月 日

申請者	所在地	〒 640 - 9999 和歌山市〇〇1-2-3 □ □ビル4F
	登記上の所在地 (上記と同じ場合は不要)	上記と同じ場合は 記入不要
	(ふりがな) 商号又は名称	わかやまじむき 和歌山事務機株式会社 社印
	(ふりがな) 代表者職氏名	代表取締役 紀州太郎 実印
	電話番号	073 (444) 0000
	F A X 番号	073 (444) 9999

登録有効期間内において、公立大学法人和歌山県立医科大学で発注される物品の購入等に係る競争入札に参加したいので、関係書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。
この競争入札参加資格審査申請書及び関係書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

通常の
2回の
申請
受付
する場合

申請時に
公告されている
競争入札
参加
新場
合

更新手続き
をする
場合

記入しない

申請区分				1 新規 (5・11月)	2 新規 (随時分)	3 更新→ 前回登録番号 ()	受付番号 * —
記載担当者				所属 氏名	総務課 木国四郎	電話	03-111-1111 内線 111
							受付印
							登録番号 *

(注) 1 県外の業者が代理人を定める場合は、別記第1号様式の2で申請することとし、この様式は不要です。
2 ※印の欄は記入しないこと。

なお、和歌山県内に本店のある業者は、代理人を設定できません。

各様式とも、所在地や社名等の
スタンプがあれば使用可です。

物品調達競争入札参加資格審査申請書（兼委任状）

公立大学法人和歌山県立医科大学理事長 様

平成 年 月 日

申請者	所在地	〒 111 - 1111 東京都〇〇区△△1-1-1 □□ビル1F
	登記上の所在地 (上記と同じ場合は不要)	上記と同じ場合は 記入不要
	(ふりがな) 商号又は名称	とうきょうしょうじ 東京商事株式会社 社印
	(ふりがな) 代表者職氏名	代表取締役 とうきょう いちろう 東京 一郎 実印
	電話番号	03 (111) 1111
	F A X 番号	03 (111) 1112
代理人 (県外業者のみ 選定可)	所在地	〒 222 - 2222 大阪市〇〇区△△2-2-2
	(ふりがな) 商号又は名称	とうきょうしょうじ おおさか 東京商事株式会社 大阪支店 社印
	(ふりがな) 職氏名	支店長 おおさか じろう 大阪 次郎 印
	電話番号	06 (222) 2222
	F A X 番号	06 (222) 2221

登録有効期間内において、公立大学法人和歌山県立医科大学で発注される物品の購入等に係る競争入札に参加したいので、関係書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。

この競争入札参加資格審査申請書及び関係書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。なお、上記のとおり代理人を定め、登録期間中（期間内に契約を締結したものに係る保証金及び代金の請求及び受領を含む。）において、次の権限を委任します。また、代理人を変更する場合は、変更届をもって委任状に代えることとします。

委任事項

- 1 入札及び見積りについて
- 2 契約の締結について
- 3 物品の納入及び引取りについて
- 4 代金の請求及び受領について
- 5 復代理人の選任について
- 6 その他契約に伴う一切の権限について

別記第1号様式の
記入例を参照

記入しない

受付番号	※	—
受付印	※	
登録番号	※	

申請区分	1 新規 (5・11月)	2 新規 (随時分)	3 更新→ 前回登録番号()
記載担当者	所属 氏名	総務課 大阪 三郎	電話 06-222-2222 内線222

(注) 1 代理人を定めない場合は、別記第1号様式で申請することとし、この様式は不要です。
2 ※印の欄は記入しないこと。

取引希望及び営業概要調書

※登録番号	記入しない	申請者 (本社)	和歌山事務機株式会社		
1 取引を希望する本店・支店等 *「名称」欄は、支店等がない場合も必ず「本社」・「本店」等と記載					
	名 称	所 在 地	電話番号	F A X 番号	
1	本店	和歌山市〇〇1-2-3	073-444-0000	073-444-9999	
2	紀南支店	田辺市△△4-5-6	0739-44-0000	0739-44-9999	
3					
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 入札を行う可能性のある本店・支店を必ず記入してください (和歌山県内の業者も、代理人は設定できませんが、複数の支店から入札し、入金を受けられます) </div>					
8					
9	この欄は個人であっても必ず記入				
10					
2 希望する営業種目					
*主として営業している種目から順に、別途定める「営業種目表」のとおり表記で最大6項目まで記載					
営業種目番号	営 業 種 目 名				
5	事務用機器				
2	用紙類				
5 3	看板・広告宣伝・展示品				
4 営業概要					
①業種区分	3	(← 以下に該当のうち主たる業種の番号を記載) 1 製造・建設業 ・ 2 卸売業 ・ 3 サービス業その他 ・ 4 小売業			
②営業年数	創 業	休 業 期 間 等	現組織への変更	営 業 年 数	
西暦で	1951 年 4 月	1980.10 ~ 1981.3	年 月	58 年 (切捨)	
③従業員数	25 人	うち障害者雇用人数	2 人		
④施設概要	本 社 (本 店)			代 理 人 (支 店 等)	
所有	土 地	m ²	建 物	800 m ²	土 地
借用	土 地	1,000 m ²	建 物	m ²	土 地

(注) 1 ※印の欄は記入しないこと。

正確な数値が不明の場合は概数で可

本社・支社等あわせた総従業員数

営業実績及び資格等調書					
※登録番号	記入しない	申請者 (本社)	和歌山事務機株式会社		
1 決算及び実績関係（平成20年 4月 ～ 21年 3月）					
①直前年度 (年)の 決算 法人：直前の決算 書から	法 人		個 人		
	資本金	50,000 千円	所得金額 (青色申告 特別控除前)	個人：直前の 申告書から 千円	
	準備金	5,000 千円			
	積立金	10,000 千円			
繰越金	1,000 千円				
		利益・損失等処分後			
②直前年度 (年)の 売上実績 (*営業種目 は別記第 2号様式 と同じ順 に記載)		* 営業種目番号	営業種目名	売上高	営業比率
	(1)	5	事務用機器	321,000 千円	59.1 %
	(2)	2	用紙類	123,000	22.6
	(3)	5 3	看板・広告宣伝・展示品	96,000	17.7
	(4)			売上の多い順になるのが原則 種目別に分けにくいものも按分 等をお願いします	
	(5)				
	(6)		直前の決算書・申告書 等と一致		
	(7)	登録種目(1)～(6)の計		540,000 千円	99.4
	(8)	上記以外の業務		3,210 千円	0.6
	(9)	合 計 (7)+(8)		543,210 千円	100
③上記中の 主な物品 納入契約 等の状況 機密保持等の 関係で公表し 難い場合は空 白で結構です	契約の相手方		年月日	契約の内容	契約金額
	和歌山県		20・4・1	A4コピー紙単価契約	— 千円
	株梅連社		20・9・15	会議室机いす一式	1,700
			・	契約内容等は、各業者の実情に 応じ自由に表記してください	
			・		
		・			
2 資格関係					
④営業上の 資格・ 許可等	毒物・劇物販売業		その営業種目の販売に必要な許可等があれば記載 (左記はあくまで一例です)		
	医薬品販売業				
⑤取得しているISOの種別		14001	9000s	最大3つまで記載	
3 代理店・特約店・取扱店等					
⑥代理店等 メーカー	ラクヨ	マッスグ			
	マイナス	ワンクス			
	ジャガー	ムソー			
	ヤンマ				
	ソトハタ				
	ヨツボン				

(注) 1 ※印の欄は記入しないこと。

別記第2号様式等に記載したものと同一営業種目番号

印刷業者業務調書

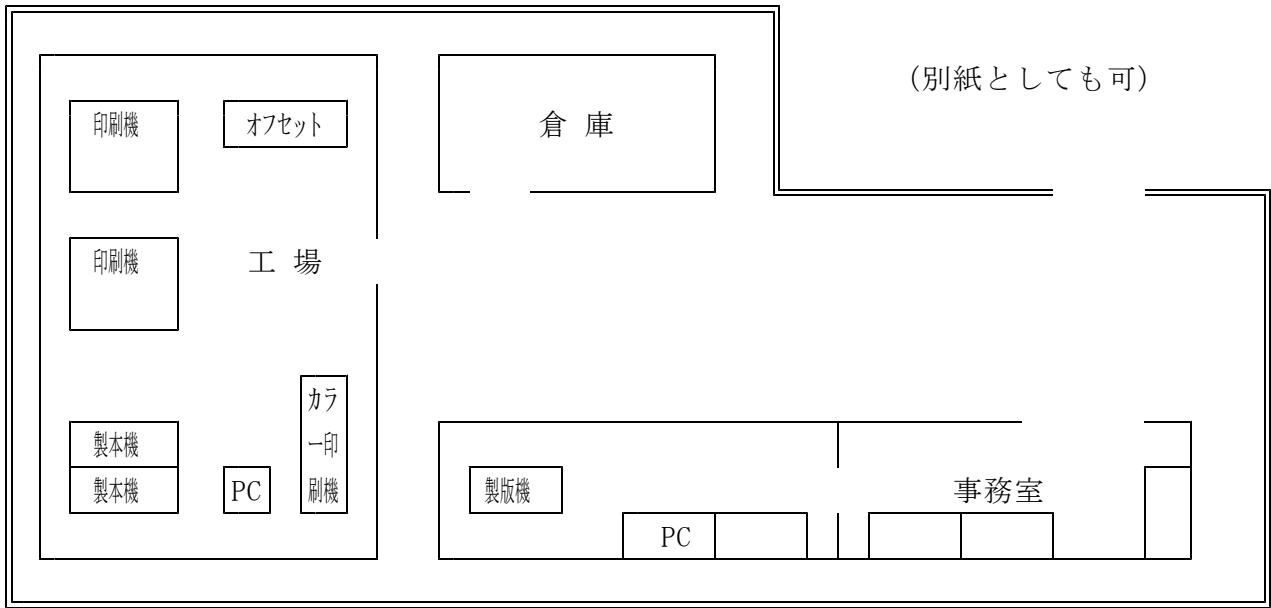
ふりがな 商号又は 名称	まるまるいんさく 〇〇印刷株式会社		登録番号 ※ 記入しない	種 目 番 号 6 7 6 8 7 1 2 1 3			⑤ 保有機械設備（性能については、できるだけ詳しく記入すること。） 1 制作、印刷、製本設備等（リースしているものも含む。）								
① 従業員数（兼務者は主たる部門に入れ重複をさけること。） 平成 年 月 日現在							設 備 名 ・ 仕 様								
A 事務部門	B 制 作 部 門			C 印 刷 部 門	D 製 本 部 門	E その他	F (A+B+C +D+E) 計	G 臨 時 パート	(F+G) 総 計		名称・型式	メーカー名	性 能	台 数	
管理 経 理	営業	企画・編 集・デ ザイン	DTP 制作	版下	製版	その他	別記第2号様式③ 従業員数と一致			企 画 編 集 デ ザ イ ン	パーソナルコンピューター	ABC11	リンゴ社		3
3 人	4 人	2 人	1 人	1 人	1 人	1 人	20 人	5 人	25 人	D T P 製 作	パーソナルコンピューター	ABC12	リンゴ社		1
② 主たる印刷種目 〔売上高の多い順に番号を記入すること。また、受注できないものには×印を、受注しても外注するもの、又は下請けに出すものについては⊕印を記入すること。〕							作 業 部 門								
順位	記号	印 刷 種 目		順位	記号	印 刷 種 目		順位	記号	印 刷 種 目		製 版 ・ 刷 版			
1		オフセット印刷		11	外	グラビア印刷		3		フォーム印刷		モノクロスキャナ			
2		タイプ印刷		12	外	地 図 印 刷			×	航空写真		カラーズキャナ			
5		ラベル・シール印刷		7		カード印刷		13	外	スクリーン印刷		校正機			
8		賞 状 印 刷		4		封 筒 印 刷		9		手 帳 印 刷		コンポーター(植版機)			
10	⊕	カーボン印刷		6		カレンダー印刷						平版印刷			
③ 外注関係							印 刷 部 門								
下請・外注作業		下請・外注先		所 在 地			製 本 部 門								
企画・デザイン		(株)あい		大阪市中央区〇〇			断 裁 機								
製本		きしゅう製本所		和歌山市△△			無 線 綴 機								
別記第3号様式②(9)の額と一致							中 綴 機								
							紙 折 機								
							丁 合 機								
							そ の 他								
④ 年間売上高（直前決算第1年度分）							※その他特記事項								
決 算 期 間 平成20年 4月 1日 から 平成21年 3月31日 まで															
全 売 上 高															
千円															
543,210															

(注) 1 システムから申請される場合は、この様式のかわりに確認書を出力して提出してください。
2 ※印の欄は記入しないこと。

(裏面)

できるだけ詳しく記入

2 印刷設備							⑥ 主要取引先				
	名称・型式	メーカー名	サイズ	色数	性能	台数					
活版印刷機							総務事務集中課、那賀振興局				
							大阪府				
	オ印	OFF22	マッスグ	A4	2	1	(株)梅連社				
	フ刷	OFF23	マッスグ	A4	1	2					
セット						⑦ 過去2年間の契約実績 1件の契約で契約金額が大きいものから記入すること。 (平成19年 4月 1日 から 平成21年 3月31日まで)					
							件名	発注者	契約年月日	契約金額	印刷方法
フ印 オ刷 一機 ム							パンフレット	総務事務課	H19. 6. 1	1,000,000	オフセット
							ガイドブック	観光課	H20. 12. 8	2,500,000	オフセット
							広報紙	きのかわ市	H20. 3. 31	8,888,000	オフセット
							ポスター	西俳	H19. 8. 1	10,000,000	オフセット
							パンフレット	リンゴ社	H20. 10. 10	15,555,000	オフセット
カ印	CP240	ムソー	A4	4		1	機密保持等の関係で公表し難い場合は できる範囲で結構です				
ラ刷											
一機											
そ印											
の刷											
他機											
の											



別記第3号様式⑤から記載

⑧ ISO認証取得			
取得認証	取得日	認証機関	登録番号
14001	H15.12.8	BBB	CC0000

⑨ 工場所在地並びに工場面積及び自社倉庫面積					
工場所在地					
印刷工場面積	500	m ²	自社倉庫面積	100	m ²

※左記に機械の配置及び倉庫等の配置を含めた工場内の見取り図を記入下さい。

別記第4号様式

※登録番号		記入しない		取扱品目一覧表	
商号又は名称(本社)		和歌山事務機株式会社			
物品の納入等に係る営業種目	営業種目番号	営業種目名	主な取扱品目及び取扱メーカー名等		
	5	事務用機器	シュレッダー 複写機 印刷機等	ラクヨ ワックス ムソー	
	2	用紙類	上質紙 包装紙 封筒	マイナス ヨツボシ	
	53	看板・ 広告宣伝・ 展示品	看板 案内板 各種啓発用品等		
	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; display: inline-block;"> 別記第2・3号様式に 記載したとおり転記 (主として営業している 種目順) </div>		<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; display: inline-block;"> できる限り詳細に記載 </div>		

- (注) 1 別記第2号様式と同じく、主として営業しているものから順に記載してください。
 2 ※印の欄は記入しないこと。

※登録番号		記入しない		使 用 印 鑑 届	
公立大学法人和歌山県立医科大学理事長 様				平成 年 月 日	
申請者 (本社)	所在地	東京都〇〇区△△1-1-1 □□ビル1F			
	商号又は名称	東京商事株式会社			社印
	代表者職氏名	代表取締役 東京 一郎			(実印)
下記の印鑑を競争入札及び見積の参加並びに契約の締結、代金の請求及び代金の受領のために 使用しますのでお届けします。					
法 人				個 人	
本 社	社 印	代表取締役が営業に使用する印		個人が営業に使用する印 <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 100px; height: 100px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 個人の場合のみ この欄に押印 </div>	
	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 100%; height: 40px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 法人が代理人に委任しているときは 押印の省略可 </div>				
代 理 人 の 場 合	支 店 等 の 印	支店長等が営業に使用する印			
	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 100%; height: 40px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 法人の代理人の場合に押印・記載 </div>				
所 在 地	大阪市〇〇区△△2-2-2				
支店等の名称	東京商事株式会社 大阪支店				
代表者職氏名	支店長 大阪 次郎				

- (注) 1 正本を1部提出してください。
 2 代理人選任の場合、「本社」欄印鑑は省略できます。
 3 ※印の欄は記入しないこと。

文字部分はコピーやスタンプでも可

別記第6号様式

※登録番号	役員等に関する調書						
申請者 (本社・本店)	商号又は名称		和歌山事務機株式会社				
	所在地		和歌山市〇〇1-2-3 □□ビル4F				
氏名(漢字等)	氏名(フリガナ)		生年月日				性別
	姓	名	元号	年	月	日	男:M 女:F
紀州太郎	キシユウ	タロウ	S	30	3	3	M
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; display: inline-block;"> 法人：登記事項証明書に登載されている役員全員分を記入 個人：代表者のみ </div>							

- (注) 1 個人事業者の場合は、代表者のみ記載してください。
 2 元号は次のように記載してください。
 明治:M 大正:T 昭和:S 平成:H
 3 記載しきれない場合は、複数枚提出してください。

物品調達競争入札参加資格審査申請書 受理票

(申請者交付用)

主として営業している営業種目

営業種目番号	営業種目名
5	事務用機器

受付番号	
※	—
受付印	
※	
受付者印	※

申請者

商号又は名称 東京商事株式会社
代表者職氏名 代表取締役 東京 一郎 様

公立大学法人和歌山県立医科大学理事長

申請書提出後に、申請書に記載した事項に変更が生じた場合は、指定の様式により速やかに届け出てください。

〈切り取り線〉

物品調達競争入札参加資格審査 申請書 受理票

別記第2号様式等で
最初に記載した番号と種目名

主として営業している営業種目

営業種目番号	営業種目名	申請区分	
5	事務用機器	新規・更新	
		業者ID	
申 (本 社 請 ・ 本 店 者)	商号 又は 名称	ふりがな とうきょうしょうじ 東京商事株式会社	ふりがな とうきょう いちろう 代表者 職氏名 代表取締役 東京 一郎
	所在地	〒111-1111 東京都〇〇区△△1-1-1 □□ビル1F 電話番号 03 (111) 1111 番 FAX番号 03 (111) 1112 番	
代 (支 店 等) 人	商号 又は 名称	ふりがな とうきょうしょうじ おおさかしてん 東京商事株式会社 大阪支店	ふりがな おおさか じろう 代表者 職氏名 支店長 大阪 次郎
	所在地	〒222-2222 大阪市〇〇区△△2-2-2 電話番号 06 (222) 2222 番 FAX番号 06 (222) 2221 番	

(注) 1 代理人欄は県との取引で代理人を選任した場合に記入してください。

3 ※印欄は、記入しないでください。

証明書類については発行後3ヶ月以内の原本

※提出書類の照合

申請書 (表紙)	別記第2号 様式	別記第3号 様式	取扱品目 一覧表	使用印鑑届	役員等に関 する調書	登記事項証 明書(法人)	印鑑証明書	納税証明 書 国 税 関 係	納税証明 書 県 税 関 係	納税証明 書 個 人 民 税	財務諸表	資格証明 書の写し	英魚実績を 示す書類	印刷業者 調書
← 記入しない →														